

在日米国商工会議所(ACCJ) 中部支部との懇談

2月10日(水)、在日米国商工会議所(ACCJ)中部支部に今年1月に就任した新副会頭のロバート・ローチ氏と新理事のマーク・ホサン氏をはじめとする幹部8名が、水野会長以下中経連幹部とオンラインにて懇談した。主な発言は以下のとおり。

ローチ副会頭

ACCJは約40カ国・600社から3,000名を超えるメンバーが所属し、60以上の委員会を運営している。うち中部支部には約100名のメンバーが所属しており、エアロスペース、コミュニティサービスなど6委員会を運営し、中部在住外国人の連携や米国人のサポートを中心に活動している。

メンバーには起業家も多く、中部でのスタートアップ企業のサポートに注力している。スタートアップやイノベーション、ポストコロナにおける産業振興に関する研究会や勉強会などを実施し、米国が中部の経済成長や活性化にどう関わっていけるか、中経連と活発な意見交換を行っていききたい。

水野会長

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、開設から1年半が経過した。イノベーションの誘発・加速を目的として、異業種・異分野の対流・交流を活発に行っており、大学が企業へアプローチするケースも多い。シリコンバレーに代表される米国のスタートアップ・イノベーションのように、リスクを取った起業活動が一層進むよう、勉強会・研究会などを通じて、米国の勢いを中部にも与えてほしい。

中部で働く外国人を受け入れていくためには、



子どもが通うインターナショナルスクールの整備など、家族を含めたバックアップを充実させること

が重要と考える。魅力ある地域づくりについて、中部に在住する米国人の視点からさまざまな意見をいただきたい。

(国際部 平山 りえ)

定例記者会見



3月26日(金)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。

はじめに、水野会長は、2021年度事業計画(本誌2～5ページ参照)について、重点テーマである「新型コロナによるダメージの回復」「中部圏の地域力の持続的な向上」を紹介した。

「新型コロナによるダメージの回復」では、経済の早期回復を進めるとともに、危機対応能力の脆弱性やデジタル化の遅れなど、コロナ禍で顕在化した課題の克服に向けた国・自治体への要請に加え、航空機産業・観光産業の回復、デジタル化の推進に取り組む考えを示した。

「中部圏の地域力の持続的な向上」では、「地域力」を「活気にあふれ、人を惹き付ける力」と定義付け、「広域での産学官連携をはじめ、産学官連携活動の充実・強化」「イノベーションの活発化」「魅力と活力ある地域づくりの推進」「働き方の変革と、人材の育成」に注力していくことを説明した。水野会長は、「委員会活動を一層活発化させ、提言・要望を実現する活動を展開していく」と抱負を述べた。

次に、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、3月9日に中経連が公表した「今後のエネルギー政策に関する提言」と「マイクログリッド導入ハンドブック」(本誌6ページ参照)を紹介し、「国の議論の動向を踏まえた提言を行うとともに、カーボンニュートラルの実現に向け、産学官で連携した取り組みを進めていく」と述べた。

(総務部 古田 雄也)